

いじめ防止基本方針

陸前高田市立高田東中学校

本校では、「いじめ防止対策推進法」（平成25年法律第71号）第12条の規定及び国の「いじめ防止等の基本的な方針」（平成25年10月11日 文部科学大臣決定、平成29年3月14日改定）に基づき、いじめ防止等の対策を総合的かつ効果的に推進するために陸前高田市立高田東中学校「いじめ防止基本方針」を策定するものである。

I いじめ問題に対する基本的な考え方

1 いじめの定義

「いじめ」とは、「生徒等に対して、当該生徒等が在籍する学校に在籍している等当該生徒と一定の人的関係のある他の生徒等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった生徒等が心身の苦痛を感じているもの。」とする。 【いじめ防止対策推進法 第2条】

※起こった場所は、学校の内外を問わない。

※個々の行為が「いじめ」に当たるか否かの判断は、表面的・形式的に行うことなく、いじめられた生徒の立場に立って行うものとする。

※「一定の人的関係」とは、学校の内外を問わず、同じ学校・学級、塾やスポーツクラブ等、当該生徒が関わっている仲間や集団（グループ）などである。

2 いじめに対する基本認識

いじめは、いじめを受けた生徒の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は、身体に重大な危険を生じさせる恐れがある許されない行為である。いじめ問題への対応は、学校における重要課題の1つであり、ひとりの教員が抱え込むのではなく、学校が一丸となって組織的に対応することが必要である。

II いじめの未然防止

1 未然防止の基本的な考え方

全ての生徒に心の通じ合うコミュニケーション能力を育み、周囲の友人や教職員と信頼できる関係を築き、規律正しい態度で授業や行事に主体的に参加・活躍できるような授業づくりや集団づくり、学校づくりをしていく。

加えて、集団の一員としての自覚や自信を育むことにより、互いに認めあえる人間関係・学校風土をつくる。

2 いじめ未然防止に向けての共通理解

- (1) どの学校、どの学級、どの生徒にも起こりうるものである。
- (2) 人権侵害であり、人として決して許されない行為である。
- (3) 大人では気づきにくいところで行われることが多く、発見しにくい。
- (4) 教職員の指導の在り方が問われる問題である。
- (5) 学校・家庭・地域社会など全ての関係者がそれぞれの役割を果たし、一体となって取り組むべき問題である。

3 未然防止のための措置

- (1) 保護者と生徒に対して、4月に「いじめ防止基本方針」の説明をする。
- (2) 「心とからだの健康観察」など、生徒アンケートを活用した取り組みを行う。
- (3) 心の通う人間関係能力の素地を養うため、道徳教育及び体験活動等の充実を図る。
- (4) SNSの適切な使用に関する啓発や情報モラル教育等について講演会を行う。
- (5) 好ましい人間関係づくりをねらいとした生徒会行事や取り組みを行う。（呼びかけポスターやメッセージカードなど）
- (6) いじめ防止等のための対策に関する校内研修を年間計画に位置付けて実施し、いじめの防止等に関する教職員の資質向上を図る。

III いじめの早期発見

1 早期発見の基本的な考え方

いじめは大人の目につきにくい時間や場所で行われたり、遊びやふざけあいを装って行われたりするなど、大人が気づきにくく判断しにくい形で行われることを認識し、些細な兆候であっても、いじめではないかと疑いを持って、早い段階から複数の教職員で的確に関わり、いじめを隠したり軽視したりすることなく、いじめを積極的に認知する。

したがって、早期発見のために、日頃から教職員と生徒との信頼関係の構築に努めることが大切であり、生徒が示す小さな変化や危険信号を見逃さないよう努めるとともに、教職員相互が積極的に生徒の情報交換を行い、情報を共有する。

2 早期発見のための措置

- (1) 定期的な「いじめに関するアンケート」の実施（毎月1回）
- (2) 定期的な教育相談の実施（7月、11月）
- (3) 保健室への来室情報やスクールカウンセラーとの情報共有
- (4) 授業、部活動、休み時間や放課後等の日常的な様子（生徒の表情や行動の変化）の教職員間による日常的な情報交換

Ⅳ いじめに対する措置

1 基本的な考え方

いじめの発見・通報を受けた場合には、特定の教職員で抱え込まず、速やかに組織的に対応し、被害生徒を守り通すとともに、加害生徒に対しては、当該生徒の人格の成長を旨として、教育的配慮のもと、毅然とした態度で指導する。これらの対応について、教職員全員の共通理解、保護者の協力、関係機関・専門機関との連携のもとで取り組む。

2 いじめの発見・通報を受けたときの措置

- (1) いじめ（疑われる行為も含む）を発見したときは、その場でいじめの行為を止めさせ、直ちに校長（副校長）へ報告する。
- (2) いじめられた生徒や、いじめを知らせてきた生徒の安全を確保する。
- (3) 相談や訴えがあった場合、真摯に傾聴し、校長（副校長）に報告して情報の共有を行う。その後、「いじめ対策委員会」を中心に、速やかに関係生徒から事情を聞き取るなどして、いじめの有無を確認する。
- (4) 事実確認の結果は、校長（副校長）が市教委に報告し、関係職員（学級担任等）が、被害・加害生徒の保護者に連絡・説明する。
 - ① いじめられている生徒や保護者の立場に立ち、情報収集を綿密に行い、事実確認を行う。
 - ② いじめを受けた生徒が学校生活に不安を抱えている場合、複数の教職員で見守りを行うなど、いじめられた生徒の安全を確保する。
 - ③ いじめられた生徒が安心して教育を受けるために必要があると認められるときは、あらゆる必要な措置を講じる。
 - ④ 必要に応じて、スクールカウンセラーや関係機関と連携を図りながら、指導を行う。

Ⅴ 重大事態への対処

1 重大事態とは【法28条①】

- (1) いじめにより、在籍する生徒の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。
※「生命、身体または財産に重大な被害」については、いじめを受ける生徒の状況に着目して判断する。
 - ・ 生徒が自殺を企図した場合
 - ・ 身体に重大な障害を負った場合
 - ・ 金品等に重大な被害を被った場合
 - ・ 精神性の疾患を発症した場合
- (2) いじめにより当該学校に在籍する生徒が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。
※「相当の期間」については、不登校の定義を踏まえ、年間30日を目安とする。

2 重大事態の発生と調査

- (1) 調査の趣旨：重大事態に対処するとともに、同種の事態の発生の防止に資するために行う。
- (2) 調査の主体：学校が主体となっていくが、事態の実情によっては、教育委員会が行う。

3 調査結果の提供及び報告

- (1) いじめを受けた生徒及びその保護者に対して、調査により明らかになった事実関係について説明する。
- (2) 調査結果については、市教委に報告する。

Ⅵ いじめ防止等の対策のための組織

1 組織の名称

「いじめ対策委員会」

2 委員会の構成員

校長（委員長）、副校長、主幹教諭、生徒指導主事、教務主任、教育相談担当、養護教諭、他担当（学年主任、学級担任、部活動顧問等関係する職員）

※必要に応じて、その他の職員、スクールカウンセラー、外部の専門家等を加えることとする。

3 委員会の役割及び取組内容は次の二点とする。

- (1) 未然防止、早期発見、再発防止のための計画的な取り組みを行う。
- (2) いじめ（疑われる事案も含む）事案が発生した場合、迅速に問題解決に向けた対応にあたる。

<参考>【具体的ないじめの態様】

- ◇ 意地悪なことをされる。冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。
- ◇ 仲間はずれ、集団による無視をされる。
- ◇ 軽くぶつかられたり、遊ぶふりして叩かれたり、蹴られたりする。
- ◇ ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。
- ◇ 金品をたかられる。金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。
- ◇ 嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。
- ◇ SNS等で、誹謗中傷や嫌なことをされる。（画像・動画の無断アップロード等を含む）